・電気通信事業分野ガイドライン ・情報の取得によるプライバシー侵害

英知法律事務所 弁護士 森 亮二

電気通信事業分野ガイドライン

「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」 目次

第1章総則

第1条(目的)

第2条(定義)

第3条(一般原則)

第2章 個人情報の取扱いに関する共通原則

第4条(取得の制限)

第5条(利用目的の特定)

第6条(利用目的による制限)

第7条(適正な取得)

第8条(取得に際しての利用目的の通知等)

第9条(正確性の確保)

第10条(保存期間等)

第11条(安全管理措置)

第12条(従業者及び委託先の監督)

第13条(個人情報保護管理者)

第14条(プライバシーポリシー)

第15条(第三者提供の制限)

第16条(個人情報に関する事項の公表等)

第17条(個人情報の開示及び訂正等)

第18条(理由の説明)

第19条(開示等の求めに応じる手続)

第20条(手数料)

第21条(苦情の処理)

第22条(漏えい等が発生した場合の対応)

第3章 各種情報の取扱い

第23条(通信履歴)

第24条(利用明細)

第25条(発信者情報)

第26条(位置情報)

第27条(不払い者等情報)

第28条(迷惑メール等送信に係る加入者情

報)

第29条(電話番号情報)

第4章 雑則

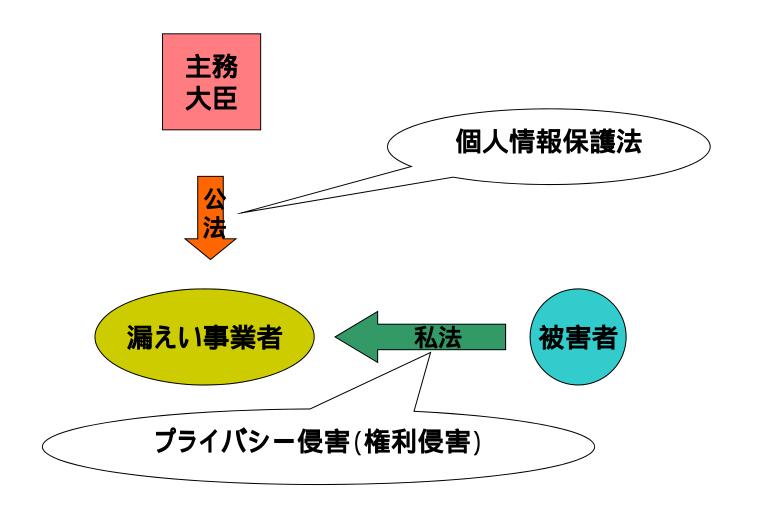
第30条(ガイドラインの見直し)

電気通信事業ガイドラインの特色

- ロ 基本的には、個人情報保護法の条文構成に従っている。
- □ ただし、第3章で、通信履歴、利用明細、位置情報等、電気通信事業分野に固有の個人情報の取扱いについて規定している。
- □ 「解説」が存在し、用語の定義や規定の趣旨が分かりやす〈説明されている。
- □ 個人情報保護法のH27改正を踏まえて、改訂作業が進められている。
 - ICTサービス安心・安全研究会 「改正個人情報保護法等を踏まえたプライバシー保護検討タスクフォース」
 - 同タスクフォースの「議論の取りまとめの方向性」が、位置情報プライバシーレポート やスマートフォンプライバシーイニシアティブを踏まえた改訂の方向性を提案している (H28年7月)

情報の取得によるプライバシー侵害

個人情報保護法とプライバシー侵害



プライバシー侵害

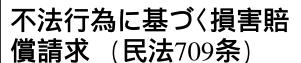
漏えい事業者



<プライバシー侵害とは>

- 一般的には、公表されたくないことを 公表されない権利
- そのため通常は、プライバシー侵害は「公表型」
- 例外的に情報の取得がプライバシー 侵害になることもある。現在重要なの は、こちら。

法的効果は



差止請求 (条文なし)

「取得型」の裁判例

私人による情報取得

- □ 会社による所持品検査
- □ コンビニの防犯カメラ
- □ 調査会社を通じた情報収集
- □ 従業員DBの作成

公権力による情報取得

- □ 在留外国人指紋押捺制度
- □ 捜査機関による写真・ビデオ撮影
- □ Nシステム
- □ 住基ネット

東京地判平成22年9月27日(判タ1343号153頁)

コンビニの防犯カメラにおける撮影行為自体が肖像権・プライバシーを侵害 するものとして不法行為に当たるかが争われた

【違法性の判断基準】

本件監視カメラは、客の個別的承諾を得ることなく、商品を選定・購入する姿を無差別に撮影するものであり、プライバシー権侵害のおそれを内包する。撮影が不法行為法上違法といえるかは、

撮影の目的、

撮影の必要性

撮影の方法、

撮影された画像の管理方法

等諸般の事情を<u>総合考慮して</u>、撮影されない利益と撮影する利益 を比較衡量して、受忍限度を超えるものかどうかを判断すべき

【あてはめ】

< 撮影の目的、 撮影の必要性 >

万引き防止のためだけではな〈,客や従業員等の生命及び身体の安全の確保の観点から必要とされており,警察からも要請されることが少な〈ない。(中略)本件店舗においては,2,3週間に1件程度の割合で万引きが発生しており,そのうち半数程度が本件監視カメラの映像が決め手となって,犯人が検挙されている。

【あてはめ】

< 撮影の方法 >

- □ 監視カメラは固定されており、特定の顧客を追跡して撮影することはない。
- □「監視カメラ作動中」の張り紙あり。
- □ 監視カメラのほとんどが客から見える位置にある。レジ横にはモニターも。
- □ 本件店舗の周囲にも日用品を購入できる店あり。

【あてはめ】

- < 撮影された画像の管理方法 >
 - □ 撮影された画像は、1か月間程度保存され、その後は自動的に上書きされて抹消される。
 - □ 従業員に対して取扱いに注意するよう指導。財布を忘れたから見せて〈れ等の要望があっても見せないように指導していた。
 - □ 再生できる者を限定。
 - □ 監視カメラのマニュアルを従業員には知らせておらず、従業員が監視カメラの映像を媒体に記憶させて持ち出すことは事実上不可能。



以上を総合考慮すれば、違法に肖像権・プライバシーを侵害するとはいえない。

Wi-Fi親機でのMACアドレス取得が問題とされた例

'Smart' bins banned from grabbing your data as you pass by



- ロンドン市街で行われた広告表示 パネル付きのゴミ箱の実験が自治 体によるICOへの告発で中止され た事例。(2013年8月の報道)
- □ 通行人の端末のMACアドレスを取得してターゲティング広告を表示する。
- 立ち寄った店舗、滞在時刻と時間 等から適切な広告を選択して表示 する。

米国 スマートテレビが居間の会話を収集?



The Electronic Privacy Information Center (EPIC) wasn't convinced when Samsung explained that its smart TVs aren't actually eavesdropping on people. In fact, the privacy group has just asked the Federal Trade Commission to investigate whether the South Korean company has really been recording people's living room convos. If you recall, Samsung stirred up controversy earlier this month due to the phrasing of its privacy policy, which stated that "some voice commands may be transmitted (along with information about your device, including device identifiers to a third narty require that



State of VR: Sony in 2015

2 days ago

力機能が周辺の会話を含めた全て の音声情報を収集しているのでは ないかとの疑いが持たれている (2015年2月の報道)。

ロ サムソンのスマートテレビの音声入

- っことの発端は、プライバシーポリ シーに疑わしい記載があったため。
- ョ プライバシー団体がFTCに対して 調査を依頼。

ご清聴ありがとうございました